公設民営(指定管理者制度)について

海陽町観光施設のあり方検討委員会

指定管理者制度の概要

- 指定管理者制度とは、平成15年の地方自治法の改正によって導入された制度であり、法に基づく「公の施設（住民利用施設）」の管理に関して、議会の議決を経て指定される「指定管理者」に委任する制度
- 従来、市の出資法人や公共的団体に限られていた公の施設の管理を、一般の民間事業者やNPO法人等でも行うことができるというものであり、公の施設の管理に民間のノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることを目的としている
- 指定管理者制度では、公の施設の管理に関する権限を指定管理者に委任して行わせる性質をもつが、指定管理者の指定の手続・管理の基準・業務の範囲等については、町が条例で定めることとなっている

■法第244条の2（公の施設の設置、管理及び廃止）

- ✓ 1 普通地方公共団体は、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、公の施設の設置及びその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない。
- ✓ 3 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であって当該普通地方公共団体が指定するもの（＝指定管理者）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。
- ✓ 4 前項の条例には、指定管理者の指定の手続、指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲その他必要な事項を定めるものとする。
- ✓ 6 普通地方公共団体は、指定管理者の指定をしようとするときは、あらかじめ、当該普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。

対象施設の要件

- 「公の施設」を対象とする。公の施設とは地方自治法で「住民の福祉を増進する目的をもって、住民の利用に供する施設として地方公共団体が設けるもの」とされている。

■法第244条（公の施設）

- ✓ 1 普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設（これを公の施設という。）を設けるものとする。

分類	施設の例
レクリエーション・スポーツ施設	体育館、武道場等、競技場、プール、海水浴場、 宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等） 、 休養施設（公衆浴場、海・山の家等） 、キャンプ場、学校施設等
産業振興施設	産業情報提供施設 、展示場施設、見本市施設、開放型研究施設等
基盤施設	公園、公営住宅、駐車場・駐輪場、水道施設、下水道終末処理場、港湾施設、霊園、斎場等
文教施設	図書館、博物館等、公民館・市民会館、文化会館、合宿所、 研修所等
社会福祉施設	病院、診療所、特別養護老人ホーム、介護支援センター、福祉・保健センター、児童クラブ、学童館等、保育園等

参入企業の要件

- 一般的に公募に際して必要な資格等はない
- ただし、事案によっては個人資格が必要であったり、法律で定められた業法上のサービス提供を必要とする場合には団体資格が必要になる場合がある

（参考）応募資格の例

- ① 応募しようとする者（共同事業体の場合は代表企業・団体をいう。）が大分県内に事務所を置く又は置こうとする法人等であること。
- ② 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない法人等であること。
- ③ 大分県から指名停止措置を受けていない法人等であること。
- ④ 県発注工事に係る請負契約等に関し、次の事項に該当し、当該状態が継続していることから、指定管理者として不適当と認められる者でないこと。
 - ・契約書に基づく措置要求に従わない等、請負契約等の履行が不誠実であること。
 - ・一括下請、下請代金の支払遅延、特定資材等の購入強制等について、関係行政機関等からの情報により請負者の下請契約関係が不適切であることが明確であること。
- ⑤ 以下の暴力団関係者排除対象者に該当しないこと。

指定管理者の指定を受けようとする団体若しくはその代表者等（法人にあっては、非常勤を含む役員及び経営に事実上参加している者、任意の団体にあっては、その代表者及び経営に事実上参加している者。以下同じ。）又は指定を受けた団体若しくはその代表者等が、次の事項のいずれかに該当すると認められる場合

 - ・暴力団関係者である場合
 - ・暴力団関係者に金銭、物品その他の財産上の利益を与えた場合
 - ・暴力団関係者を使用した場合
 - ・暴力団関係者と密接な交際等を有している場合
- ⑥ 会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生手続を行っていない者であること。

また、銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状況が不健全であると判断される者でないこと。
- ⑦ 賃金不払いに関する厚生労働省からの通報が知事に対してあり、当該状態が継続している場合であって、明らかに指定管理者として不適当と認められる者でないこと。
- ⑧ 県税、法人税、消費税等を滞納していない法人等であること

主な手続き及びスケジュールイメージ

主な手続き	具体的な手続き
条例改正	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設置条例の制定・改正議案を議会に付議
公募	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 募集要項の作成 ✓ HP等での公募
選定	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 選定委員会で客観的な審査基準に基づき選定
指定の議決	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 指定管理者の指定議案を議会に付議
協定締結	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 指定の通知 ✓ 告示 ✓ 協定の締結
運用開始～モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務引き継ぎ ✓ 指定管理の開始 ✓ モニタリング・評価の実施 ✓ 必要に応じて指導等の実施

スケジュール

主な手続き	具体的な手続き	R5審議日程
条例改正	✓ 設置条例の制定・改正議案を議会に付議	—
公募	✓ 募集要項の作成 ✓ HP等での公募	令和5年10月2日~ 令和5年10月20日
選定	✓ 選定委員会で客観的な審査基準に基づき選定	令和5年11月7日（委員会の開催） 令和5年11月27日（指定の決定）
指定の議決	✓ 指定管理者の指定議案を議会に付議	令和5年12月19日（議決日）
協定締結	✓ 指定の通知 ✓ 告示 ✓ 協定の締結	議決日以降
運用開始～モニタリング	✓ 業務引き継ぎ ✓ 指定管理の開始 ✓ モニタリング・評価の実施 ✓ 必要に応じて指導等の実施	令和6年4月1日

公募資料

- 指定管理者募集要項
 - 要求水準書
 - 基本協定書
 - 年度協定書
 - 審査基準(準則)
 - 様式集
 - 施設条例
 - 施設管理規則
 - 施設条例
 - 施設管理規則

選定委員会

役割	職名
委員長	副市長（市職員）
副委員長	経済部長（市職員）
外部委員	一社美馬観光ビューロー 専務
外部委員	うだつの町並み再生協議会 会長
委員	木屋平市民サービスセンター所長
委員	観光交流課長（市職員）

海陽町における根拠条例

根拠条例	名称	条例上の業務内容
海陽町漁火の森宿泊施設の設置及び管理に関する条例(平成18年海陽町条例第157号)	海陽町漁火の森宿泊施設	(1) 宿泊施設の提供 (2) 研修施設の提供 (3) 温浴施設の提供 (4) 農林水産業の体験を通して都市住民との交流を促進するための事業 (5) その他宿泊施設の設置の目的を達成するために必要な事業
海陽町漁火の森公園の設置及び管理に関する条例(平成18年海陽町条例第156号)	海陽町漁火の森公園	(1) 観光レクリエーションのための施設の提供及び行事の開催 (2) 健康の維持増進のための施設の提供及び行事の開催 (3) その他漁火の森公園の設置の目的を達成するために必要な業務
海陽町漁火の森交流促進施設の設置及び管理に関する条例(平成18年海陽町条例第158号)	海陽町漁火の森交流促進施設	(1) 観光レクリエーションのための施設の提供及び行事の開催 (2) 産業及び文化の振興のための施設の提供及び行事の開催 (3) その他交流促進施設の設置の目的を達成するために必要な業務
海陽町穴喰温泉宿泊施設の設置及び管理に関する条例(平成18年海陽町条例第159号)	海陽町穴喰温泉宿泊施設	(1) 宿泊施設の提供 (2) 研修施設の提供 (3) 温浴施設の提供 (4) 農林水産業の体験を通して都市住民との交流を促進するための事業 (5) その他温泉宿泊施設の設置の目的を達成するために必要な事業
海陽町穴喰観光ターミナルの設置及び管理に関する条例(平成18年海陽町条例第154号)	海陽町穴喰観光ターミナル	(1) 人、物、情報等の交流を行うための施設の利用に関すること。 (2) 人、物、情報等の交流に関する情報の収集及び提供 (3) 宿泊者等への施設の提供 (4) その他観光ターミナルの設置の目的を達成するために必要な事業